

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート（2024.10）

回答政党名：

1. 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

国民民主党は、2022年6月に「民法の一部を改正する法律案」（選択的夫婦別姓法案）を提出したとおり、選択的夫婦別姓を実現します。多様な家族のあり方を受け入れる社会をめざします。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

同性婚についても議論を深めるとともに、パートナーシップ制度の拡充・法制化の検討を進めます。

3. 国会議員の義務的クオータ制度（少なくとも30%を女性に）に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

男女の候補者数をできる限り均等にするという目標の下、党として、女性候補者比率35%目標を実現します。立候補から議会活動まで先輩議員などが伴走するメンター制度を導入するとともに、介護や育児の負担を軽減するためベビーシッター代支援などのメニューを自由に選べる「カフェテリア方式」を導入します。

4. ILO第111号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、第190号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

パワハラ・セクハラに対して、労働者を保護するための新たな義務を事業者に課す法律が必要です。国民民主党は2022年5月に悪質クレームの被害から労働者を守るための「カスタマーハラスメント対策推進法」を参議院に提出しました。

5. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

2016年の190回通常国会で立法化された「ヘイトスピーチ対策」への取り組みを拡大し、人種・民族・出身等を理由とした差別を禁止する法律の制定など、国際人権基準に基づき、差別撤廃に向けた取り組みを加速します。

6. 在留資格が無い外国人に対する収容（身体拘束）について、収容の要件を必要性・相当性及び比例性の観点から、具体的に法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

その他

移民に関する国際協定には「収容を可能な限り最短期間とする」ことが明記されています。長期収容の背景には、在留特別許可の要件が明確に規定されていないことや行政手続法・行政不服審査法の対象になっていないことによって難民申請者に意見陳述の機会が与えられていないことが挙げられます。意見陳述の機会が与えられないままでの不利益処分には納得できない申請者は、出国を拒否することになるので「原則収容

主義」の日本では長期収容につながっているものと考えます。従って難民認定基準を明確化し、難民認定手続きに関わる関連法の整備を行う必要があります。

7. ウクライナ（避）難民に対する保護措置を、同様に深刻な人権侵害や戦争被害を理由として、その他の国・地域（香港、イエメン、パレスチナなど）から逃れてきた人々に対しても実施することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

その他

現在の入管制度には数多くの課題があり、入管法の見直しが必要と考えます。また、日本が難民受入れに関して消極的である点は是正の余地があります。難民を欧米諸国並みに受け入れるためには、その前提として、政府の方針や改善策を先行して明確にすることが必要です。

8. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

2016年の190回通常国会で立法化された「ヘイトスピーチ対策」への取り組みを拡大し、人種・民族・出身等を理由とした差別を禁止する法律の制定など国際人権基準に基づき、差別撤廃に向けた取り組みを加速します。

9. 死刑廃止に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

その他

死刑制度を廃止するか維持するかの方針は未定です。

今後も党として日本の法務制度について引き続き検討を行います。

10. 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

「対話と協力と行動」という基本的な考え方にに基づき、普遍的価値を共有している諸外国と連携した人権外交に取り組みます。

11. 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

企業活動による人権侵害の是正だけでなく、企業にとっても企業価値を毀損するリスクの低減、企業価値の向上に資するため、必要な法整備だと考えます。

12. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

人権侵害行為を理由に、加害者たる個人や団体に対し、資産凍結やビザ規制などの制裁を行う「人権侵害制裁法（日本版マグニツキー法）」を制定します。

13. 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、その国の常任理事国の資格を剥奪することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

国際法に違反する侵略行為を防止するのが常任理事国の役目であり、その常任理事国が侵略行為を行った場合、資格を剥奪することは当然です。

14. 2021年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府（NUG）と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

その他

「対話と協力と行動」という基本的な考え方にに基づき、普遍的価値を共有している諸外国と

連携し、人権外交をリードします。国民民主党はミャンマー情勢に関し下記の通り、党声明を発表しております。

ミャンマーにおいて、アウン・サン・スー・チー国家顧問やウィンミン大統領らが拘束され、政権を奪取した国軍により緊急事態宣言が発出された。ミャンマー国軍に対し、民主化への平和的な移行プロセスを逆行させる一連の動きを非難するとともに、拘束された全ての人々の速やかな釈放を要請する。あわせて、去年の選挙で示されたミャンマー国民の意思を尊重し、民主的な政治体制が早期に再建されることを求める。日本政府には、ミャンマーにおける民主化プロセスを強くサポートしてきた立場から、ミャンマー国軍に対して一連の動きの撤回を促し、自由・民主主義・法の支配という普遍的価値に基づいた行動がとられるよう強く働きかけることを要請する。また、ミャンマーに駐在する日本企業や在ミャンマー邦人の安全確保に関し最大限の尽力を求める。

15. 子育て・教育予算のさらなる拡充により、小・中学校の給食無償化、高校・大学の授業料の完全無償化（対象者に制限なし）を実現することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

すべての子どもが人生の平等なスタートラインに立つため、0～2歳の幼児教育・保育無償化の所得制限を撤廃するとともに、義務教育を3歳からとし、高校までの教育や子育てにおけるあらゆる施策を完全無償化します。①0歳児の見守り訪問無料（おむつ・ミルク定期便）、②18歳までの医療費無料、③小中学校給食無料（地産地消や有機食材を推進）、④公共施設入場料無料、⑤第1子からの保育料無料、⑥産後ケア無料、⑦乳幼児育児中の休息支援サービス（レスパイト）無料、⑧障がい児福祉無料、⑨妊婦健診（オプション検査）無料、⑩新生児スクリーニング検査無料、⑪学童保育・おやつ代無料、⑫教材費や修学旅行費等無料。

16. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

その他

辺野古の埋め立てについては、軟弱地盤の存在が明らかになったこともあり、期間や費用が当初より大きく膨らむことが懸念されており、普天間基地の代替機能を計画通り果たすることができるのかなど日米間で十分に協議する。

17. 日米地位協定ないし合意議事録の見直しを米側に提起することに賛成しますか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

厳しい安全保障環境を踏まえつつ、「戦争を始めさせない抑止力」の強化と、「自衛のための打撃力（反撃力）」を保持します。激変する安全保障環境に対応するため、日米安保体制をさらに安定的に強固なものにしていくことは、日本の安全のみならず、アジア太平洋地域の平和と安定にとって不可欠です。日本の外交・安全保障の基軸である日米同盟を堅持・強化しつつも、米国に過度に依存し過ぎている日本の防衛体制を見直し、「自分の国は自分で守る」ことを安全保障政策の基本に据え、必要な取り組みを行ってまいります。

18. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

【結論】賛成・反対

【理由】

核兵器禁止条約に関しては、唯一の被爆国として日本の署名・批准を目指すとともに、発効後開かれる締約国会議にオブザーバーとして参加し、政府が目指す核兵器保有国と非保有国との実行性のある橋渡し役として、核兵器廃絶に取り組んでまいります。

19. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対

【理由】

核兵器禁止条約に関しては、唯一の被爆国として日本の署名・批准を目指すとともに、発効後開かれる締約国会議にオブザーバーとして参加し、政府が目指す核兵器保有国と非保有国との実行性のある橋渡し役として、核兵器廃絶に取り組んでまいります。

20. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】賛成・反対

【理由】

脱炭素化を求める世界的な流れが加速する中、原子力は発電時にCO2を排出しないという観点から、カーボン・ニュートラルに大きく寄与します。加えて、エネルギー価格高騰が叫ばれる昨今において、原子力は資源価格の影響を受けにくく、出力が安定的であるという観点から、エネルギー安全保障にも大きく寄与します。以上のことから、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、安全確保を最優先としつつ、原子力を我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置付け、当面の間は次の考え方に基づき原子力エネルギーを利用します。①40年運転制限を基本としつつ、科学的・技術的根拠に基づいた運転制限を厳格に適用する。②法令に基づく安全基準を満たしたうえで避難計画を作成し、地元同意を得た原子力発電所は早期に稼働させる。③カーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。

原子力に関する規制機関の審査体制の充実・強化や審査プロセスの合理化・効率化等を図り、適合性審査の長期化を解消します。データセンターや半導体工場の新規建設による電力需要の大幅増加も見据え、将来に渡る電力の安定供給を実現する必要があります。そのため、次世代軽水炉や小型モジュール炉（SMR）、高速炉、浮体式原子力発電など次世代革新炉の開発・建設（リプレース・新增設を含む）、使用済燃料の処理・処分に関する革新的技術の研究開発、新たな発電・送電・蓄電技術や核融合技術の研究開発等を進め、経済安全保障の確保とカーボン・ニュートラルの両立を支える技術の確立、国内サプライチェーンの確保、国際競争力の強化、人材の維持・向上を図ります。

また、放射性廃棄物の処理や使用済燃料の再処理、原子力施設の廃止措置などのバックエンド対策については、国の責任において着実な前進を図るとともに、使用済燃料の処理・処分に関する革新的技術の研究開発を進めます。

また、原子力発電所など原子力施設への武力攻撃を想定し、自衛隊によるミサイル迎撃態勢や部隊の配備などを可能とする法整備を行います。

21. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】賛成・反対

【理由】

2050年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進（インフラ整備を含む）、蓄電池やCO2フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel等）の開発・生産支援を行うなど、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅なCO2削減をめざします。

22. 自己墮胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進する

ことに賛成しますか？

【結論】賛成・反対

【理由】

その他

女性が自己決定権に基づき心身ともに健康で生き生きと自立して過ごせるよう、総合的に検討する必要があると考えます。

以上